

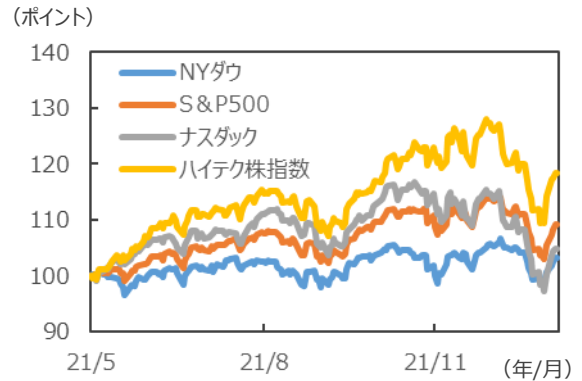


今日のトピック どうなる今後の米国ハイテク株 バリュエーション調整で大幅下落も業績は好調

ポイント1 1月の大幅下落はバリュエーション調整

- 1月の米国株式市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）による急速な金融引き締めへの懸念が高まり、大きく調整しました。中でも昨年の上昇相場をけん引したハイテク株は、長期金利の上昇をきっかけとしたバリュエーション調整から大きく下落しました。
- 2014年以降、米国ハイテク株は株価が約5倍に上昇しましたが、上昇幅が大きかったこともありバリュエーションへの警戒感が高まっています。しかし同期間の株価上昇の要因を詳しく見ると、株価収益率（PER）は好調な利益成長から約86%上昇していますが、一株当たり利益（EPS）は約181%増加しており、大幅な株価上昇のかなりの部分が利益成長によるものであることが確認できます。

【米ハイテク株と主要株価指数の推移】

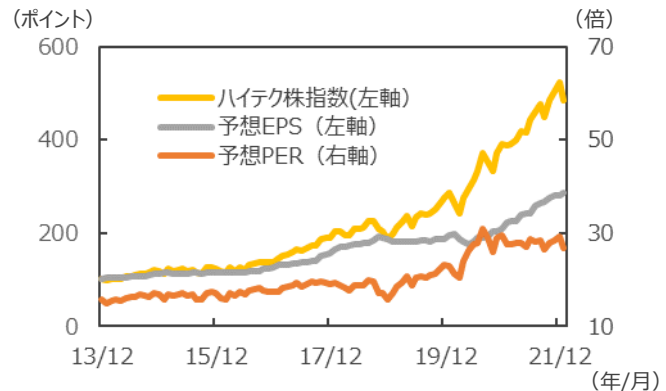


(注) データは2021年5月31日～2022年2月3日。2021年5月31日を100として指数化。ハイテク株指数は、S&P500情報技術株指数。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ポイント2 ファundamentalsは良好

- 米国ハイテク株のファンダメンタルズは引き続き良好です。新型コロナウイルスのオミクロン型の感染拡大から、世界の経済見通しには依然として不透明感が残りますが、AIやビッグデータを活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）のけん引役である米国ハイテク株の業績は好調を持続しています。予想EPSはこの1年間で約3割上昇するなど、その成長性はむしろ加速する傾向にあります。
- 民主党政権では反大企業的な規制、特に社会的な影響力が急速に高まった主要プラットフォームに対する規制リスクが意識されてきました。しかし、外交面での失点やインフレ率の高まりを背景としたバイデン政権の支持率低迷もあって、こうしたリスクは大きく後退しています。

【米ハイテク株の株価、予想PER、予想EPSの推移】



(注) データは2013年12月～2022年1月。ハイテク株指数はS&P500情報技術株指数。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

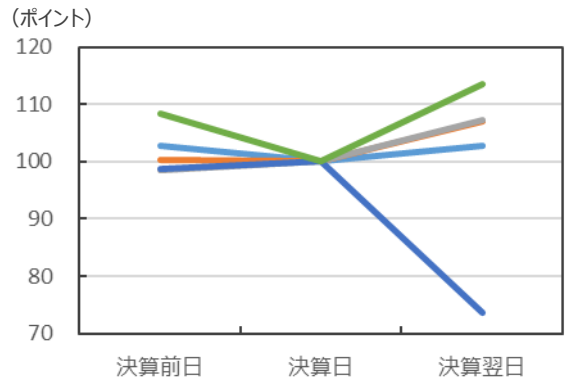


今後の展開

株価に底入れの兆し、金融政策の動向には引き続き注意を

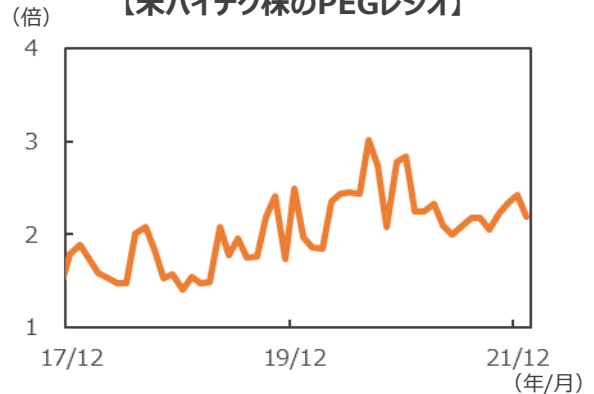
- 1月はほぼ売り一色だった米国ハイテク株ですが、ここへ来て変化の兆しが見られます。業績の良し悪しによる選別がはっきりと株価にあらわれるようになってきており、アップル、アルファベット、アマゾン、マイクロソフトなど、直近の四半期決算が市場予想を上回ったハイテク株は、決算発表をきっかけにしっかりと反発しています。
- このように、ファンダメンタルズに対して素直な値動きが見られるようになってきたことから、米国ハイテク株のバリュエーション調整もかなり進んできたと考えて良さそうです。PERをEPS成長率で割ったPEGレシオを見ると、昨年の夏をピークに過去平均に近い水準まで低下してきており、成長性対比での株価評価が割高になっている訳ではないことが分かります。
- このため、足元の米国ハイテク株の株価水準は、その高い成長性やコロナ禍でもびくともしなかった堅牢なビジネスモデルを考えると、魅力的と感じる長期投資家が出てきてもおかしくない水準となってきました。
- ただし、短期的には高水準の市場のボラティリティに注意が必要です。特に、決算発表後に急落したフェイスブックを運営するメタのように、個社要因から業績拡大にブレーキがかかったハイテク株は大きく下げリスクがあり要注意です。また、今回調整のきっかけとなったFRBの金融政策についても、今後のインフレ動向次第では再び不透明感が増す余地を残しており、引き続き注意が必要です。

【米主要ハイテク株の決算前後の値動き】



(注) データは決算発表直前の終値を100として指数化。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【米ハイテク株のPEGレシオ】



(注) データは2017年12月～2022年1月。PEGレシオはS&P500情報技術株指数のコンセンサス予想PERを分子、同コンセンサス予想長期成長率を分母に計算。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

ここも
チェック!

2022年2月 1日 逆風下の米国グロース株
2022年1月21日 今後の金融政策と米国株式市場

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。